

2022年度第1回愛知県総合教育会議 議事録

日時：2022年5月26日（木）14:00～15:00

場所：愛知県本庁舎6階 正庁

【県民文化局長】

それでは、ただいまから2022年度第1回愛知県総合教育会議を始めさせていただきます。

まず、大村知事より御挨拶を申し上げます。

【知事】

皆さん、こんにちは。愛知県知事の大村です。

本日は2022年度第1回愛知県総合教育会議を開催させていただきましたところ、御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

この会議はコロナの感染状況を見て、2月実施予定の会議を延期して、今日実施するものです。

本会議は、知事と教育委員会とが、協議をし、連携を密にしながら、教育の充実を図るために設置したもので、これまで様々な御意見をいただいております。

今年度1回目となる本日の会議では、昨年2月に「教育に関する大綱」と併せて策定した「あいちの教育ビジョン2025」の実現に向けて、2022年度の主な施策の取組の方向や課題等について、皆様と共通の認識を持つための意見交換をしたいと考えております。

新型コロナウイルスが、県民の皆様の生活に大きな影響を与える状況が続いております。学校生活に不安を感じている子供たちも多いのではないかと考えております。

このような状況におきましても、子供たちが安心・安全に学ぶことができる環境を保証することが重要であります。

教育を取り巻く環境が大きく変化する中、愛知の教育を更に充実させていくためには、「あいちの教育ビジョン2025」に基づいて、教育委員会としっかりと連携しながら、様々な取組を進めることが必要であると考えております。

愛知の教育の充実に向けて、委員の皆様には、忌憚のない御意見をいただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

【県民文化局長】

続きまして、飯田教育長から御挨拶をお願いいたします。

【教育長】

教育長の飯田です。どうぞよろしくお願ひいたします。

「あいちの教育ビジョン 2025」にありますとおり、子供たちが「自らを高めること」と「社会の担い手となること」を基本といたしまして、まさに、生きる力を育てていく。これが愛知の教育だと、私は思っております。子供たちが学ぶことが楽しくて、そして、面白いと思えるような学校でありたいと思っておりますので、何卒よろしく御指導賜ればと思います。

そこで、まず取り組まなければと思っておりますのが、県立高校の魅力化・特色化、再編でございます。今年と、去年の春の高校の入試では、2年連続で2,600人を超える定員割れ、欠員といった結果になったところでございます。中学生に選んでいただける、そういう県立学校を目指して、再編構想の具体化を進めてまいりたいと思っております。

まず、再編でございますけれども、稲沢・稲沢東・尾西高校の3校を、来年度には「稲沢緑風館高校」としてスタートをいたします。

そして、新たなタイプの学校づくりにも取り組んでまいります。犬山南高校でありますけれども、少人数指導において、チャレンジ精神をもって、そして地域社会やまちづくりの担い手となるような人材を育てられる様な学校にしていきたいと考えております。

そして、商業高校のリニューアルでございます。東海商業高校につきましては、今年から既に校名を「東海樟風高校」といたしまして、ITスキルを学んで、そして、デジタル人材の育成に力を入れた、総合情報科という学科に変えて、スタートを切ったところでございます。来年度には、他の商業高校につきましても、簿記や情報処理が中心のものから、ビジネス現場で主体的にしっかりと活躍できるような、そんな人材を育てていこうということで、インターンシップに力を入れていき、企業としっかり密着した学校づくりを進めてまいりたいと考えております。

そしてもう一つは、併設型の中高一貫校の導入の検討であります。6年間、受検による中断のない一貫した教育を行うことができるということ。また、子供たちの進学を選択肢を増やすことができるということで、期待をしているところであります。3年後、2025年からのスタートを目指しまして、現在第一次の候補であります、明和・津島・半田・刈谷高校での導入の可能性についての検討を今進めているところでございます。

などなど、愛知の教育がより良いものになるための取組を進めて行きたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

本日は愛知の教育に関する取組や課題などにつきまして、意見交換をさせていただき、知事さんと私ども教育委員会が、ベクトルが同じ、同じ方向を向いて、同じ思いで、この愛知の教育を進めて行けるようよろしくお願ひをしたいと思います。

本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

【県民文化局長】

本日の御出席者の方々につきましては、大変恐縮ですが、お手元の名簿と配席図をもって、御紹介に代えさせていただきます。

なお、昨年10月、教育委員に新たに就任されました、河野明日香様には初めて御出席をいただいております。よろしくお願いいたします。

また、塩谷委員におかれましては、所用により御欠席をされております。

それでは、ここからの進行は大村知事にお願いをいたします。

【知事】

それでは、議事を進めます。

まずは、お手元の資料について事務局から説明をしてください。

【教育委員会事務局長】

教育委員会事務局長の横井でございます。

資料に沿って主な取り組みを御説明申し上げます。

まず資料の1ページを御覧ください。冒頭の囲みには「あいちの教育ビジョン2025の『基本理念』」を記載してございます。以下資料には、基本理念を踏まえて取り組むべき「基本的な取組の方向」と施策のうち、主なものをまとめてございます。

まず、基本的な取組の方向1の「①主体的・対話的で深い学びの推進ときめ細かな指導の充実」についてでございます。

囲みの2つ目、小学校における35人学級の拡充につきましては、今年度は、国基準の第1学年から第3学年に加え、本県独自で第4学年に拡充しております。

また、理科や算数などの専科指導教員を増員し、小学校高学年における教科担任制を推進してまいります。

次に、「②情報活用能力の育成とICT活用教育の推進」では、県立学校への1人1台端末の配備を完了するとともに、GIGAスクール運営支援センターの整備、情報通信技術支援員の配置を進めるなど、ICTを活用した教育を進めてまいります。

次に、資料右側の「④多様な学びを保障する学校・仕組みづくり」について、「県立高等学校教育推進実施計画（第2期）」及び「県立高等学校再編将来構想」に基づき、囲みにありますとおり、学科改編などを進めるとともに、稲沢地区・津島地区における新設高校の整備や、新たなタイプの学校の設置など、県立高校の魅力化・特色化を図ってまいります。

また、県立高校への併設型中高一貫教育制度の導入の可能性について、検討してまいります。

さらに、公立高等学校入学者選抜制度を改善し、マークシート方式の学力検査の導入や、出願手続きのオンライン化を進めてまいります。

次に、「⑥特別支援教育の充実」について、本県初となる知的障害と肢体不自由の児童生徒に対応する「にしお特別支援学校」を今年度開校いたしました。

また、県立東浦高校の敷地内に幼稚部及び小学部に対応した千種聾学校ひがしうら校舎を設置することとし、2023年度の開校に向けて準備を進めるほか、県立農業大学校の校地へ移転する岡崎特別支援学校につきましては、2024年度の開校を目指し、準備を進めてまいります。

資料の2ページを御覧ください。基本的な取組の方向2の、「②いじめへの対応の充実」及び「③不登校児童生徒への対応の充実」につきまして、囲みにありますとおり、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充するほか、高校生を対象としたSNSによる相談の実施など、教育相談体制の充実を図ってまいります。

次に、基本的な取組の方向3について、資料右側の「③学校体育・生涯スポーツの充実」では、子供の体力向上に向けたコンテンツをまとめたWebページや、体力向上運動プログラム動画の活用などにより、愛知のスポーツの振興に取り組んでまいります。

次に、基本的な取組の方向4について、「①社会の担い手の育成に向けたキャリア教育の推進」では、キャリア教育コーディネーターの活用や、就労アドバイザーの配置・拡充などにより、より効果的なキャリア教育を実施いたします。

資料の3ページを御覧ください。基本的な取組の方向5の「②日本語指導が必要な児童生徒等への支援の充実」について、小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置や、「若者・外国人未来塾」における日本語学習支援実施地域を拡大しました。

次に、基本的な取組の方向6について、「①学校における働き方改革」では、部活動指導員や、スクール・サポート・スタッフなどの専門スタッフの配置を進めるほか、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究を実施するなど、長時間勤務の解消に向けて、教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うための環境を整備いたします。

また、資料右側の「③学校施設・設備の充実」について、「県立学校施設長寿命化推進計画」に基づく老朽化対策の実施や、トイレの環境改善などを、引き続き、実施してまいります。

最後に、基本的な取組の方向7の、「①大規模災害や感染症拡大等の緊急時における学びの保障」につきまして、民間の学習支援サービスを継続して利用するほか、児童生徒用・教員用パソコン・タブレット端末を継続して整備してまいります。

説明につきましては以上でございます。

【知事】

それでは、各委員の皆様から御発言をお願いしたいと思います。
佐々委員から岡田委員、度會委員、河野委員という順番でお願いしたいと思います。

【佐々委員】

大村知事におかれましては、海外出張からお戻りになられたばかりということで、お疲れのところ、このようなお時間をいただきまして誠にありがとうございます。

それでは私の方から、「子供たちの体力の低下」についてお話をさせていただければと思います。

教育委員会の中で、いつも小中学校の体力テストの結果というか、平均点の結果をいただくわけですが、愛知県においては、毎回のように全国最下位のレベルであるということです。

いろんな研究者であったり、いろんな統計から見ても、運動ができる子供は勉強もできるという、体力・運動能力と学力との相関関係というのが、もう既に分かっているそうです。また、文科省の全国都道府県学力テストの結果と、体力・運動能力の調査結果を照らし合わせても、運動ができる子は勉強もできるというような傾向があるということが分かっておりまして、裏を返せば、今後、そういった体力の低下が更に進んで、学力も低下していってしまうのではないかという懸念もございます。

やはり今、働き方改革による部活動の縮減や、コロナ禍による運動の機会の減少などで、子供たちが運動する機会がどんどん減っていつてしまっています。

また、公園なども減少していたり、体を動かす機会がどんどん限られていつてしまっている状況の中で、更に体力低下が進んだというような話を聞きます。

今後もやはり、いろんな愛知県の取組の中でも、子供たちの健やかな心と体を育み、教育を充実させるということでいろんな施策があるわけですが、学校単位ということもあるのですが、やはり県や市町村の単位で、体を動かす、体力をつけるような取組をもう少し積極的にやっていったらどうかなということを私は思っております。

その辺りを踏まえて、大村知事の、今後そういったところに関しての考えがあれば、伺いたいと思います。

よろしく願いいたします。

【知事】

ありがとうございます。子供の体力低下については、本県の2019年度と2021年度の小学校5年生と中学校2年生の全児童・生徒の体力の平均は、中学校の女子が44位と45位で、後は全部47位と非常にわかりやすい数字になっています。

平均点なので、どうしても人口の多いところの平均点が低くなる傾向があるように思

います。東京だけは20番目くらいで、大阪・兵庫・愛知・北海道・埼玉・神奈川は40番台の常連ということになっています。都市部はどうしても運動不足気味になるということが表れているのかもしれませんが。

人間個性があり、それぞれに得手・不得手があります。スポーツが得意な子ばかりではありませんが、佐々委員が言われたように、人間が生きていくためには、体力はある程度必要です。

健康な体を作るという意味でも、小さい頃から得手・不得手に関係なく、運動するとか、習慣つけるとか、体を作るというのは大変大事なことだと思います。

学校体育においても「あいちの教育ビジョン 2025」や「いきいきあいち スポーツプラン」で触れていますし、子供の体力向上ということで「体力向上運動プログラム」を作ったり、楽しく運動しようといった事業も行ったりと。市町村ともそういった取組を引き続きやっていくということだと思います。

委員も触れられましたが、小学校、中学校の部活動における働き方改革、これは避けて通れない課題だと思います。ただ、そういうことをやると部活動が停滞する、活動量が減るという懸念もありますので、そうならないように子供達のニーズに合わせながら、市町村教育委員会の皆様ともよく連携しながらしっかりと進めていければと思っております。

部活動もしっかりと働き方改革をやりながら、活動をどういう形で持って行くかをよく検討させていただきたいと思います。

また、最初に申し上げた小さい頃からの運動に慣れ親しむとか、そういった機会を作るということ、これも教育ビジョンにも位置づけてありますが、各市町村の教育委員会と一緒にしまして、取組を進めていきたいと思っております。

ただ、47位というのは、あまり胸を張れる話じゃありませんので、引き続き現状がどうなのか、課題は何なのかということをしつかりと詰めて、少しでも前進していけるようにやっていければと思っております。

一方で、国体の成績が悪いかということ、国体はいつも上位の常連でもありますし、社会人のチームは本当に全ての種目が揃っていて、スポーツ王国・スポーツ大国と言っても良いと思いますので、二極分化しているということが言えるかもしれません。

常日頃から、運動に慣れ親しむ環境とそういったことを学校教育の中でやっていけるように、しっかりと盛り上げていければと思っております。

また、御意見・御提言いただければと思っておりますので、よろしく申し上げます。

続きまして、岡田委員お願いいたします。

【岡田委員】

まずもって貴重な機会をいただきましてありがとうございます。

私からは3点お願いしたいと思います。

まず「外国人児童生徒等への支援」についてでございますが、知事さんも御存知のとおり、愛知県の在留外国人は東京都に次いで多くいます。それに伴いまして、外国人児童生徒も増えています。その数は、断トツに多くて全国一となっています。実情は様々でございますが、中には日本語が話せないとか、授業がほとんど理解できないというような外国人児童生徒が多くいます。

現在、その支援は「日本語教育適応学級担当教員による学習支援」、それから「日本語指導員や語学相談員による日本語指導」が主でありまして、学校生活についてのアドバイスや保護者との面談時の通訳など個々の実情に合わせた支援を行っているところであります。その配置基準は、対象児童生徒が10人以上の小中学校に、小学校では20人ごとに1人、中学校では10人ごとに1人の日本語教育適応学級担当教員を配置しています。語学相談員は各教育事務所に11名を配置して、市町村の要請に応じて学校へ派遣している、という現状です。

学校では大変助かっているという話も聞いております。ただ文科省の調べによりますと、1校当たりの対象児童生徒の在籍数が「5人未満」の学校が7割以上あるということで、まだまだ対策が追い付いていないのが現状だと思っています。

今後ますます外国人児童生徒が増加することが予想されるわけですので、学校現場の対応も逼迫しています。早急な手厚い支援が必要かと思えます。

2点目が、「働き方改革」でございます。

県では、昨年の5月に「県立学校における働き方改革ガイドライン」を策定し、様々な施策を講じて、教員の多忙な勤務状況を改善しようと努めています。学校におきましても、行事の精選や、校務分掌の見直し、ICT機器の活用による業務の改善、外部人材の登用など、いろいろな工夫をして多忙化解消に努めている訳ですが、これらが功を奏して本当に働きやすい職場となればすばらしいことだと思います。是非進めていただきたいと思いますが、こうした働き方改革の中で、私が危惧するのは、これまで長年培ってきた教育の良さが失われてしまうのではないかということです。

例えば、先ほどお話がございましたが、部活動ひとつとりましても、部活動が削減されることで、これまで部活動を通して行われておりました、生徒指導や体力向上、さらには教師と生徒、生徒同士の人間関係づくり、それから教員のモチベーションといった部活動の功罪の「功」の部分がおざなりになりはしないか。

また、他にも「子供や保護者への対応が薄らぐということはないのか」、あるいは「教員間のコミュニケーションは保たれるのか」、「若手教員の育成は大丈夫なのか」といったような課題が新たに生まれています。

是非教育の質を落とさないで、教育の本質を見失わない働き方改革が進められるようにすることが重要かと思えますが、いかがでしょうか。

最後でございますが、「教員不足の問題」です。

昨年5月の時点で愛知県では125人ですかね、計画通りに配置されておられません。教員志望者が減少しているというのも原因の一つではありますが、絶対数として教員の数が不足しております。とりわけ講師不足が深刻でありまして、産休、育休、病気などで長期の休みに入る教員の補充が見つからないで、校内の教員で急場をしのいでいるというケースが多々見受けられます。ある市では、教育委員会の指導主事が学校に入って授業をしている、というような話も聞きました。

こうした状況を改善するにはどうしたら良いか。まずは、正規教員の採用を増やすということに尽きるわけではありますが、学校現場に先生が不足しているという現状は、子供たちに直接影響するわけでありますので、早急に対応しなくてはなりません。

知事さんには、今、学校現場が教員不足によって危機的な状況にあるということをは是非御理解をいただきまして、教員の確保にお力添えいただきたいなと思っております。

よろしく願いいたします。

【知事】

ありがとうございました。

まずは、外国人児童生徒への支援ということでございますが、日本語教育適応学級担当教員を、日本で一番たくさん配置して、取り組ませていただいております。

3、4年前に、学校現場でどういうふうに活動していただいているかということのリサーチしましたが、特に小学校低学年1、2、3年の時に、空いた時間に日本語教育の補習をやって、日本語教育適応学級担当教員を始め、学校現場の教員の皆さんがチームを組んで、低学年のうちに日本語をばっちり身につけてもらうことをやっているということでした。

20年前までは、小学校の高学年になると、段々ブラジル人の子供達が減ってきて、小学校に殆ど行かなくなっていました。今はそういう子供達は殆ど姿を消して、全員が中学校に行き、中学校を出たら8割が何らかの形で進学するということなので、本当に学校現場の皆さんの努力が功を奏していると思っております。

ただ、この2年間コロナで少し外国人労働者が減り、子供達も減っていると思いますが、その前の愛知県の景気が良い時に、新たに小学校に上がる前に日本に来ている子は、小学校に入って段々と喋ることはできるので、あとは読み書きだということでやれるんでしょうけど、中学生位でいきなり日本に来て、さあ学校に行けと言ったって、それは無理ですね。

コロナになる前は景気が良かったので、そのようないわゆるニューカマーの人達がどんどん増えていって、小学校の途中からとか中学校の途中からとかいう子供達にどう対応しようということで、本当に各学校現場の皆さんには、苦勞をしておられるという

のを耳にして、私も身につまされる思いがいたしました。そこは、やはりマジックがあるわけでも、手品があるわけでもないの、言葉の問題というのは、言葉を覚えることに掛けた時間に比例するはずなので、そこを丹念に引き続きやっていく、それしかないと思います。

そういったことができるように、県単独の加配も含めて、引き続き日本語教育適応学級担当教員を確保していくといった手厚い支援をやっていきたいと思っております。各小中学校・各市町村教育委員会、それから地域の皆さん、各市役所とも連携しながら進めていきたいと思っております。

それから、働き方改革と部活動についてですが、岡田委員の懸念はもっともであると思います。

これまで日本の学校教育が果たしてきた役割、良さ、伝統は引き継いでいかなければならないと思います。より親身な指導というか、そうしたことは生かしていきながら、ただ時代の流れもありますので、ICTの導入や外部人材の登用といったことは、現場の状況に合わせてステップ・バイ・ステップでやっていくということではないかと思っております。

それから、部活動については、先ほど申し上げましたが、働き方改革は待ったなしと言いますか、避けて通れませんので、進めていくことを前提としながら、部活の在り方と言いますか、子供達のニーズにしっかりと応えていくためには何がいいのかということで、これは市町村毎の事情もあると思いますし、それぞれの学校の事情もあると思いますので、両方睨みながら、子供達のために何が良いのかということを追いかけて進めていければと思っております。

国全体としては、2025年以降は休日の部活動は地域に移行するんだということも言われており、そういう方向になって行くのだろうと思います。学校の部活動と突然断絶してしまつては困るので、継続性も含めてやっていけるように、取り組んでいきたいと思っております。

最後に教員不足・講師不足ということですが、これはやはり特に産休・育休の教員の空いた後を埋めるのに、今は正規職員を充てることはできず、講師を充てるしかない。それだとなかなか難しいので、これはやはり全国知事会を通じて、正規教員で対応するということがなければ無理だということはしっかりと伝えていきたいと思っております。

これは国の制度、予算配分をしないとできないわけですけども。今の社会の状況からして、産休・育休の足を引っ張るような予算と人事、定員の配置だったら、それはそういうやり方が悪だと思っておりますので、これを直すということではないかと思っております。このことは強く言っていきたいと思っております。

引き続き、学校現場のニーズ、子供達のニーズをしっかりと踏まえてやっていきたいと

思いますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、度會委員お願ひします。

【度會委員】

よろしくお願いいたします。

知事には、海外渡航お疲れ様でございました。

私も、リヨンからパリの旅を過去に経験いたしまして、とても大事な良い思い出となっております。

「子供たちを中心としたトータル的連携体制の仕組みづくり」ということでお願ひいたします。

育つ環境がその人の人格の形成に大きく影響すると言われます。子供たちは一人一人個性が違い、どこにいつ重きを置いて、何に興味を持ち、自己表現をしていくのかといったことは、見えない可能性として未知数だと思います。

義務教育の小学校、中学校、そして進路を決めての高校、大学と学び行く中で、トータル的な成長を考えたときに、何となく、どこか輪切りにした感覚を覚えてしまいます。

今、教師の働き方改革がクローズアップされ、部活動の指導時間の短縮や教科以外の行事の短縮等、今までにない対応が求められています。

その中で、教育、基礎的な体力作り、健全な心身の成長と言った、人間として当たり前を受ける権利としての学びが、どこかしらひずみとして抜けてしまわないだろうかと危惧します。

また、先日行われた小中学校PTAの方々との懇談会で、市により部活動の状況が異なるということを聞きました。そのときに、学校の先生だけでなく地域のお助けマンが必要だとも話題に出ました。先ほど知事のお話で、2025年以降、休日の部活動は地域に移行するというお話がありましたが、トータル的に子供たちを見ていくことができる、地域社会全体で子供たちを育ててゆける、そうした行動で相乗効果をもたらしていけたらいいなと思っています。

愛知県に住み、育っていく子供たちにとって、家族、学校、地域の中での暮らし方が大切に、いろいろな角度で将来を担う子供たちを見守っていただけたらと思っています。

知事に何か良い御提案がございましたら、お伺いできればと思います。

よろしくお願ひいたします。

【知事】

学校、地域を始めとしたトータルとしての連携体制の仕組みということで、なかなか難しいですが当然必要な話でもありますし、常に追い求めていかなければならない課題だと思います。

特に、地域に根差した魅力ある学校づくりを目指していくということは、県教育委員会や市町村教育委員会が同じ目的に向かって、やっていくということだと思います。

地域と学校がパートナーとして連携して教育を行う「地域学校協働活動」や、地域の方や保護者の方が運営に関して協議する「コミュニティ・スクール」といったものについてもしっかりと取り組んでいければと思っています。

小学校も中学校も高校もやはり地域に根差した存在だということを、改めて教育に関する皆さん全員が認識したうえで、そこをしっかりと念頭に置いて取り組んでいくように、様々な教育ビジョンを含めて、進めていければと思っています。

それから、部活動についても、教員の働き方改革は待ったなしの課題でありますので、これをしっかりと達成しながら、学校の部活動の良さと、地域での連携の在り方、進め方もしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

また、その際に地域によって状態も違うと思いますので、それぞれの地域に合ったやり方を追い求めていくということが必要ではないかなと思っています。

教育委員会では、県内の2つの地域で「地域運動部活動推進事業」という事業をやっております。それぞれの課題を研究したり、効果検証といったこともやっているということです。そういったことも含めて、引き続き地域との連携に取り組んでいきたいと思っています。

それでは、最後に河野委員よろしく申し上げます。

【河野委員】

本日はこのような貴重な時間をいただきまして、誠にありがとうございます。

私からは、「学校教育におけるICT活用とDX人材育成を起点としたあいちの教育の推進」について、発言をさせていただきます。

コロナ禍を背景としまして、社会全体のDXがますます進んでいる状況かと思えます。授業のオンライン化や個々のタブレット、それから民間のデジタルコンテンツなどの活用も進みつつあり、10代から20代後半の若い世代、いわゆるジェネレーションZと呼ばれる世代ですとか、それより下の世代のジェネレーションαといったデジタルネイティブに向けた高等学校や小中学校など、学校教育における更なるICTの活用、それからDX人材の育成が大きな教育課題となっていると考えております。

愛知県では、今年度、2022年度にICT教育推進課を設置しており、ICT環境の整備、GIGAスクールの取組の推進や教員へのICT活用サポートなどを行うとともに、県立高等学校において時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校をつくり、その中でDX人材の育成も行われようとしています。このような県立高等学校での取組は高校の魅力化・特色化につながるものと大いに期待をしております。

しかし、その一方で、社会のDXは急激に加速しておりまして、例えばメタバースな

どを利活用したリアルな世界を超越したデジタル社会が到来しようとしているようにも思います。このような近未来の社会は、オンライン授業やPC、タブレットの活用スキルだけではなく、デジタル機器を手段として何をするか、デジタル社会の中でどう生きるのか、それからリアルな社会の大切さ、例えば人と人が対面で直接学び合うような、そういったリアルな社会の大切さをどう考えるかというような、大きな課題を私たちに突き付けているようにも思われます。

デジタルスキルの獲得は次世代の子供・若者だけではなくて、現役世代の社会人や中高年層の方々にも今後は重要であるというふうにも思われますことから、教育のDXは学校教育のみならず、生涯学習にもわたる教育課題であるとも考えております。

知事はこのように劇的に変化するデジタル社会において、教育のDXを起爆剤としてどのような人材育成、社会形成に主眼を置かれていますでしょうか。また現在、学校教育を中心とした教育のDXの取り組みを、例えば社会人の学び直し（リカレント教育）や生涯学習へ拡張することについてどのようにお考えでしょうか。

デジタル社会とともに、リアルな人と人が結びつく対面での学びという重要性もあるかと思えますけれども、こういった点も含めまして、知事の御意見をお伺いできればと思います。

よろしく願いいたします。

【知事】

おっしゃるとおり、ICTの活用、デジタル化というのは何年も前からずっと言われておりますけれども、待ったなしの課題であります。

否応なく社会がそちらの方に当然動いていきますので、やらなければ置いて行かれるだけだと思います。

例え日本がやらなくてもいいと言っても世界が動いていきますから、置いていかれるだけなんですね。否応なしに対応していかざるを得ない、そういうふうにならなくなってしまったということだと思います。

私はよく申し上げるんですけど、日本の課題というとグローバル化、デジタル化、カーボンニュートラルだと思いますが、その中でもデジタル化というのは、今から30年前、ウィンドウズが発売された1995年から目に見えて変わったのではないのでしょうか。

それまでは、パソコンと言ってもラップトップではなくて、こんな大きなブラウン管みたいなやつだったから、机の上にどーんと置いて起動するだけでも結構時間がかかって大変だったのが、それが一気にラップトップになり、それがさらに携帯、スマホになって、一気にラップトップもあまり使わなくなり、タブレットよりもスマホになってしまった。

子供達は殆どの子がスマホを持っており、自分のスマホを持っているのは高校だと

95%くらいかな。中学校ももうちょっと低いかも知れないけれど、9割くらいもっているんでしょね、きっと。

ということなので、子供達同士のやりとりは、ネットやチャットを普段から使っているんでしょから、それ以外のICT器具についても使いこなせるようなことをしっかりとやっていかなければいけないと思います。それを授業に、教育にどう活用していくかについても追い求めていかなければいけないということだと思います。

我々としてはやはりICT環境の整備、GIGAスクール構想の実現ということで、タブレット端末の配布も含めて、しっかりとやっていくということだと思っておりますし、学校のネット環境がなかなか十分でないによく聞きますので、一度にというのはできませんが、予算面での確保はしっかりとやっていきたいと思っております。

そうした中でデジタル機器とどう向き合っていくかを、学校現場、地域、行政、市町村教育委員会と協議しながら、より良い在り方というのを常に追い求めていきたいと思っております。

また、愛知県では「あいちDXプラン2025」というものを作っております。これはデジタル技術の活用だとか、産業人材の育成といったことを謳っておりますので、そういったものを着実にやっていけるように進めていきたい。

それから、委員も言われましたが、リカレント教育・生涯学習ということでございますが、ICTの技術ないし機材というのは日進月歩なので、とにかく5年経ったら世の中は様変わりするので、そういう意味で常にリカレント教育、リスキリング、学び直しが必要だと言われているということも当然だと思います。

学校教育の中でも、色々なことを学んでもらうわけですが、社会に出ればそのまま通用するかというところではないので、常に学び直しだという意識を持ってもらうような教育をやっていかなければならないと思います。

あと、学校現場の教員の皆さんも学び直しが必要なんだと思います。常にICT化・デジタル化に合わせた教育のスキルを磨いていただくことをやっていただかなければいけないと思います。

そういう意味では、県も市も教育委員会の中で、常により良い研修の在り方を見つけられるようにやっていくということが必要だと思います。

そうすると、予算もかかりますが、必要なことは必要だということでやっていければと思っております。常に生涯学習、学び直しということは必要ですので、引き続きしっかりと、特にデジタル化についてはしっかりと進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

また、色々な御意見等を引き続きいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

一通りの御意見等をいただきましたが、全体を通してさらに追加の御意見等いただけ

たらと思いますが、いかがでございましょうか。どなたからでも結構です。

よろしいですか。

教育長何かありますか。

【教育長】

大丈夫です。

【知事】

委員の皆様からしっかりと御意見いただきありがとうございました。

最後に、DX、デジタル、ICT教育、DX人材の育成という点について、私、2年半ぶりに海外渡航いたしまして、フランス、イスラエルから昨夜帰ってきましたが、フランスで特にリヨンを中心とするオーヴェルニュ・ローヌ・アルプという地域と協定を結んで来たのですが、そこで現地でのIT教育について視察をしてきました。

社会人のデジタル人材の育成ラボを作ったり、学校が終わってから子供たちが来て、それも小学校中学校学年問わず来て、パソコンというかラップトップでもなく、こんなでっかいやつで、自分の能力に合わせてどんどんと先に進んでいくというプログラムを一生懸命やっている、そういう取組を拝見してきました。特にICT、というかIT教育というのは、多分子供たち一人一人の進度が普通の教育よりも個人差が無茶苦茶あると思います。きっと学校、学年、クラスだと多分対応できないのではないかと思います。

家にパソコンがあって、お父さんお母さんが使っているものを子供が帰って来て簡単に使えるような家庭と、パソコンが無い家庭とでは全然違うんだろうと思います。

ですので、自分一人でするわけではないので、学校単位ではなく、地域単位で教えていく人が要るわけです。機材は揃っている。週に1回は1日休みだけで、あとはいつ来ても良くて、放課後4時以降はいつでもやっているようです。視察現場では、日曜日でなく土曜日だけ休みだったかな。子供たち3、4人に1人が見るのかな。とにかくどんどんと進んでいく。これは一つの良いやり方だと思いました。

同じ敷地の中には高校や大学を出て、働いている人がまた学び直しで来るようなところもあって、そちらはプログラムは決まっているが、先生がおらず、生徒同士が教えるという方式でした。

このレベルに達して、試験を受けるとステージアップして、その次のところに行く。それで全部の資格を取ったら次のステップに行くという、これも一つのやり方だなと思いました。先生がいなくても、みんなそれぞれ自分達で目的意識を持っていないといけない。お互いがチームになって、お互いを教え合うから進んでいきますよと。

いずれにしても、色々なやり方があるんだなということで、なかなかそれを今の日本へ、そのまま移すという訳にはいかないかと思いますが、やはり既に世界、各国でやっ

ているわけですから、日本に持ってこない理屈がないですしね。

やらなかったら、どんどん置いて行かれることになると思うので、そういったことを参考に、よく勉強しながら、我々も取り組んでいくということかなと改めて思いました。

いずれにしても、時代はどんどん進んでいくので、そういったところもしっかり学びながら、環境整備に取り組んでいくということだと思っております。

最後に、デジタル化も含めですが、色んな課題がたくさんあって、子供たちの日本語教育もそうですし、あと学校現場の働き方改革も当然やっていかなければいけません。ようやく2年経って、コロナがとりあえず落ち着きつつありますが、まだまだ非常に感染状況は高い水準なので、気を付けながらですけども。

2022年度もスタートいたしました。引き続きコロナ対策をしっかりとやりながら、子供たちの学習環境の向上に向けて、また今年1年も皆様と一緒に取り組んでいきたいと思っておりますので、今後ともよろしくお願いを申し上げまして、本日の2022年度の第1回の愛知県総合教育会議を以上とさせていただきます。

今後ともよろしくお願ひします。ありがとうございました。